

＜令和2年度（2020年度）事業報告書＞

日本世論調査協会は、令和2年度に以下の事業を行った。

1. 令和2年度 定時評議員会（総会）

令和2年6月2日、日本新聞協会会議室において定時評議員会（総会）が開催された。定款第18条の定めにより、評議員の互選の結果、村尾望評議員が議長に選出された。議長は、安藤昌代評議員と林文評議員を議事録署名人に指名した。報告事項として、谷藤代表常務理事より令和元年度事業報告と令和2年度事業計画、事務局の小林常務理事より令和2年度予算の説明があった。決議事項は、第1号議案である令和元年度計算書類承認の件について、事務局から計算書類の説明があり、次いで峰久監事より令和元年度の事業報告書、財務諸表が適正に作成されているとの監査報告があり審議の結果承認された。次に、第2号議案である任期満了に伴う役員改選の件が審議された。事務局の小林常務理事より、推薦委員会による理事、監事、評議員の候補者リストが提案され、審議の結果各人について異議なく提案どおり選任された。

理事に、荒牧央（NHK）、池田建夫（共同通信社）、井田潤治（輿論科学協会）、川崎英輝（読売新聞）、川本俊三（朝日新聞）、小林康有（中央調査社）、佐藤寧（日経リサーチ）、谷藤悦史（個人会員）、徳永康彦（日本新聞協会）、峰久和哲（個人会員）、細貝亮（世論総合研究所）、柳井道夫（個人会員）が選出された。

監事に、鈴木督久（個人会員）、平田崇浩（毎日新聞）、小山政弘（経理専門職）が選出された。評議員に、飯田豊（新情報センター）、江利川滋（TBSテレビ）、上村修一（個人会員）、松本正生（個人会員）、村尾望（個人会員）、吉野諒三（個人会員）、渡邊久哲（個人会員）が選出された。（記録は会報「よろん」126号に掲載）

2. 令和2年度 理事会

1) 令和2年度第1回理事会

令和2年5月19日16時30分から17時まで、日本新聞協会会議室において開催された。谷藤代表常務理事ならびに事務局の小林常務理事から、令和元年度事業報告と決算について説明があり、その後、峰久監事より事業報告、財務諸表について適正である旨の監査報告を受けた。審議の後、原案通り承認された。

令和元年度事業報告、令和2年度事業計画・予算報告、令和元年度決算承認、任期満了に伴う役員（理事・監事、評議員）の改選を議題とする定時評議員会（総会）を、6月2日16時30分より日本新聞協会会議室で開催することを決定し

た。また、3月に実施された役員の推薦委員選出選挙の開票結果について報告があり、31会員（団体16、個人15）を推薦委員とすることが承認された。定時評議員会に提案する役員候補選出のための推薦委員会を、6月2日15時30分より日本新聞協会会議室で開催することが承認された。事務局の小林常務理事から退会2件の報告があり、承認された。各委員会から活動報告がなされた。（記録は会報「よろん」126号に掲載）

2) 令和2年度第2回理事会

令和2年6月2日、17時10分から17時30分まで日本新聞協会会議室において開催された。柳井道夫理事が会長に選出され、会長は8名の常務理事を指名し、異議なく了承された。（記録は会報「よろん」126号に掲載）

3) 令和2年度第3回理事会

定款第33条第2項に基づいて、第3回理事会は、新型コロナウイルス感染症を考慮して非開催とし、みなし決議（メールによる同意取得）とした。令和2年10月7日、会長柳井道夫が、決議の目的である事項、①研究大会の実施について（Web会議方式で11月13日実施）、②入退会の申し出（個人会員入会1件、団体会員退会1件）について提案書を発した。当該提案について、令和2年10月14日、理事全員の書面による同意及び監事から意義がない旨の意思表示が得られたので、承認を可とする旨の理事会の決議があったものとみなされた。（記録は会報「よろん」127号に掲載）

4) 令和2年度第4回理事会

令和3年3月9日、16時05分から17時30分まで、日本新聞協会会議室において開催された。令和3年度事業計画、令和3年度予算案、「理事職務権限規定」「会長職務代理権限規定」「印章取扱規程」の制定、「会計処理規則」の改定、退会の申し出（個人会員1件、団体会員1件）が審議され、承認された。小林常務理事から、内閣府公益認定等委員会の立ち入り検査による指摘事項について報告・説明があった。各委員会担当常務理事から、委員会の活動状況について報告がなされた。（記録は会報「よろん」128号に掲載予定）

3. 令和2年度 常務理事会

常務理事会は、日本新聞協会及び日本放送協会放送博物館会議室などで4回開催された。研究大会と研究会の実施並びに運営について、会報「よろん」の編集と発行について、協会の広報のあり方について、協会の資料の保存と記録について、会員の入退会、理事会・評議員会への提案事項など、協会の運営と事業に関

わる全般の事項について審議・検討した。

1) 第1回常務理事会は、令和2年5月19日15時30分から16時25分まで、日本新聞協会会議室で開催された。次期役員候補者(推薦委員)を選出するための投票が、3月末の締め切りで実施されたが、新型コロナ感染症のために延期されていた開票作業を行った。95会員中55会員から郵送投票があり、開票の結果、31会員(団体会員16、個人会員15)を推薦委員として、理事会に諮ることを決定した。

2) 第2回常務理事会は、令和2年6月23日16時35分から18時25分まで、日本新聞協会会議室において開催された。今年度の研究大会について審議した。新型コロナ感染症のため、対面での開催を取り止め、Web会議で実施すること、研究発表の公募期間を8月中にすること、9月上旬までに研究発表の選考を終えること、11月中旬を目途に研究大会を実施する提案が、調査研究委員長川本常務理事から提出された。また、川本常務理事から、研究大会のトライアルとして、北田淳子氏による「原子力発電世論の力学」と題した研究会を9月に開催することが提案された。

広報委員長である佐藤常務理事から、産経FNNによる世論調査不正問題ならびに昨今の電話調査の問題に関する意見が表明され、世論調査協会として、産経FNNの世論調査に関わる問題について声明を出すことが決定された。

会報「よろん」編集委員長である荒牧常務理事から、126号の編集作業が報告され、11月末に発行予定であることが報告された。また、70周年記念号の発行は、来年度に考慮する旨が報告された。小林常務理事から、6月22日に、理事、監事、評議員の改選に伴う役員変更登記を法務局に申請したこと、補正がなければ6月30日に登記が完了することが明らかにされた。

3) 第3回常務理事会は、令和2年7月21日16時35分から20時まで、日本新聞協会会議室において開催された。本年度の研究大会の開催形式が、従来と大きく異なるために、常務理事のみならず全理事の情報共有が必要であることを考慮し、拡大常務理事会の形式で開催された。川本常務理事から、新型コロナ感染症が各機関の世論調査の実施にいかなる状況を与えているかを調べるために、アンケートを実施する旨が提案され、実施を決定した。続いて、研究会と研究大会をWebセミナー方式で実施する案が決まった。研究会は9月初旬、研究大会は11月中旬実施でほぼ決まった。荒牧常務理事から、会報「よろん」の編集作業状況が報告され、発行が11月末になることが報告された。

4) 第4回常務理事会は、令和2年9月8日16時35分から18時25分まで、NHK放送博物館メディアラボで開催された。川本常務理事から、9月3日に行われた研究会の報告がなされた。さらに、研究大会が11月13日に実施されること、プログラム内容、研究大会本部をNHK放送博物館メディアラボに設

置ることが示された。荒牧常務理事から、会報「よろん」の発行の期日が11月末前後になることが再度報告された。小林常務理事から、内閣府公益認定等委員会による立ち入り検査が12月18日になることが報告された。また、個人会員の入会申し込みが1件、団体会員の退会が1件あることが報告され、次回の理事会に諮ることが報告された。また、定款第33条第2項に基づいて、次回の第3回理事会は、新型コロナウイルス感染症を考慮して、みなし決議（メールによる同意取得）とすることが明らかにされた。第4回からの理事会については、新型コロナウイルス感染症の状況を勘案して開催を決定することが了承された。また、令和3年1月の新年互礼会は、新型コロナウイルス感染状況に応じて開催しないことが決まった。

4. 令和2年度 委員会活動

1) 調査研究委員会（委員長 川本俊三常務理事）

川本委員長・常務理事の下、委員会は、研究大会ならびに研究会の準備・実施のために4回開催された。（日本新聞協会会議室及び日本放送協会博物館メディアラボ）。研究会は、令和2年9月3日16時から開催された。研究大会は、令和2年11月13日13時から17時まで開催された。研究会、研究大会は、いずれもZoomによるWebセミナーで実施された。調査研究委員会では、Webセミナー方式の採用にあたって、その可能性と対処しなければならない課題についても継続的に検討した。

2) 会報編集委員会（委員長 荒牧央常務理事）

荒牧委員長・常務理事の下、会報編集委員会は、会報「よろん」126号及び127号を発行するために4回開催し、会報の内容と編集、執筆者の選定などを検討した。会報「よろん」126号は予定より遅れて令和2年12月に、127号は令和3年3月に発行された。70周年記念号の発行と内容について、継続的に検討することになった。

3) 広報委員会（委員長 佐藤寧常務理事）

佐藤委員長・常務理事の下、広報委員会は広報活動を徹底するために、世論調査協会のホームページの内容・デザインをリプレースするとともに、世論調査協会の活動についての情報を恒常的に提供するため、逐次情報を刷新して配信した。また、会員組織や個人の異動に合わせてリンク先の未整備があることから対応をはかった。

5. 令和2年度 研究会・研究大会

令和2年の研究会は、令和2年9月3日16時から、原子力安全システム研究所主席研究員である北田淳子氏の「原子力発電世論の力学」研究報告を基に実施された。新型コロナ感染症の広がりに対応して、研究会は、電子会議アプリ Zoom を用いた Web セミナーの形式で行われた。研究会の参加者は、講師の北田淳子氏を含めて23名であった。(研究会の記録は会報「よろん」126号に掲載)

令和2年度研究大会は、令和2年11月13日(金)13時から17時まで、Zoom を用いた Web セミナーの形式で行われた。第1部では、「新聞購読者の政治的態度と社会経済的地位」(渡辺健太郎：大阪大学大学院)、「日本におけるポピュリズムと陰謀論の信念について」(ロブ・ファーヒ：早稲田大学大学院)、「シカゴ大学 NORC 留学報告」(齋藤恭之：朝日新聞社)の3研究報告がなされた。

第2部では、シンポジウム「危機と変革の中の世論調査」をテーマとして、「コロナ拡大下での調査状況について」(山中博司：中央調査社)、「SSRC 創設の狙いと調査の課題について」(松本正生：埼玉大学)、「マーケティングからみた世論調査について」(萩原雅之：トランスコスモス)の3報告がなされた。次に、荒牧央(NHK)を司会として、報告者を含め5名からなる討論が行われるとともに、大会参加者との議論がなされた。研究大会参加者数は89名であった。(研究大会の記録は会報「よろん」127号に掲載)

6. 「新型コロナウイルスに伴う調査状況に関するアンケート」の実施

新型コロナ感染症に伴って世論調査環境が悪化していることから、加盟各社がいかなる対応を講じているかを把握し、対応状況を公開し、世論調査に関わる組織や個人の参考に供することを目的として、アンケートを実施した。対象は法人・特別会員27団体、法人を代表しているとみられる個人会員9名、実施時期は8月上旬発送で締め切りは8月28日、メール回答による自由記述式で、回収数は17件であった。(結果は会報「よろん」126号に掲載)

7. 「世論調査における不適切なデータの扱いについて(声明)」の発表

世論調査協会は、令和2年6月19日に報道された産経・FNN 共同世論調査での不正入力判明を受けて、世論調査に不必要な誤解が生じ、不信が拡大することは看過することはできないと判断、6月23日に行われた第2回常務理事会で、「声明」を発表することを決定した。柳井会長の原案をもとに、常務理事が意見交換を重ねて声明文を作成、令和2年6月25日付で、世論調査協会ホームページに「世論調査における不適切なデータの扱いについて(声明)」を発表した。(詳細は会報「よろん」126号に掲載)

8. 新年互礼会の対応

実施を予定していた新年互礼会は、新型コロナウイルス感染症に対応して中止された。

9. 会員の異動状況

【令和2年度末会員数】

団体会員	21 (1減)
特別団体会員	5 (増減なし)
個人会員	75 (1減)
賛助会員	4 (増減なし)

令和2年度事業報告の附属明細書

令和2年度事業報告における、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書については、事業報告の内容を補足する重要事項が存在しないことから作成していない。

令和3年3月

公益財団法人 日本世論調査協会